

ジュネーブ便り

第16回

インダストリアル本部造船・船舶解撤
ICT・電機・電子部門担当部長

松崎 寛

隠れた銃大国スイス 世界有数の銃所有率を誇るスイスと銃規制の行方

銃による殺傷事件、とりわけ凶悪性が増した銃乱射事件が世界中で頻発するようになってきました。ここ10年間に銃所有率で世界トップクラス入りしたニュージーランドで今年3月15日、クライストチャーチの2か所のモスクが襲われ50人が死亡した銃乱射事件は記憶に新しいところで、銃大国のアメリカでは昨年の前半期だけで100件以上の乱射事件が発生したといわれています。実はヨーロッパのなかでも最も治安の良いとされるこのスイスも隠れた銃大国で、10年前の自動小銃に関する国際的な調査スモール・アームズ・サーベイ (Small Arms Survey) では民間人100人あたりの銃所有数でアメリカ(89丁)、イエメン(55丁)、に次いで世界3位(46丁)の位置を占めています。その後銃所有は減少しつつあるものの、現在も人口830万人の

うち、200万人が銃を所有しています。一方で、国全体での銃による殺人率は極めて低いとされており、トランプ大統領の支援団体で、よくニュースで耳にする全米ライフル協会(NRA)からは、現状以上の銃規制は不要とする根拠として、スイスを例にあげるほど模範的な銃大国としてしばしば注目されています。日本では、銃による殺人事件・死亡事故が起こる確率が落雷による死亡率(1000万人に1人)に匹敵するほど銃規制が進んでいますが、本稿では、世界有数の銃所有率を誇るスイスの現状と銃規制の行方を紹介したいと思います。

スイスにおける銃の風習と徴兵制度

ヨーロッパは古くから狩猟文化が盛んで銃所有者が多数存在していますが、スイスには狩猟に加え、別の意味でも銃文化が根付いた背景があります。独立心が強く、世界で最も古くから続く永世中立国であるスイス。同国が永世中立と侵略戦争放棄を宣言したのは1516年。以降、中立的立場を政治的にうまく利用しつつ外国からの侵略を防いできた一方で、有事に備えて古くから国民皆兵が浸透してきました。ドイツ、フランス、イタリアなどの軍事大国に囲まれるなかで、「自分の身は自分で守る」という風習があるようです。例えば、チューリッヒでは13〜17歳の少年・少女が参加する軍用ライフルを使った射撃大会が1600年代から行われていますし、つい一世紀前までには一部の州で、男性は銃を持っているないと結婚が出来ないと定めた法律もあつたようです。また、1999年に連邦レベルで銃規制法を制定するまでは、各州には銃所持に関して自由度を高く設定する独自の銃規制法もあり、銃が浸透している一因であると考えられています。

徴兵制度のあるスイスでは(写真1)、19〜20歳のすべての男子は兵学校で15〜17週間の新兵訓練を受けなければならず、その後35歳になるまで予備役という有事動員として、毎年3週間の訓練を10回に分けて受ける義務があります。有事の際は徴兵制の義務期間にある20〜35歳の男子、または徴兵制を終えた男子(予備軍40万人)が国防のために備えています。(身体検査の不合格や健康状態等により兵役免除となる場合があるが、その際には年収の3%を兵役免除税として30歳になるまで納めなくてはならない。)兵役期間中は、自宅に武器(ライフルと手りゅう弾)を所持・保管することが義務付けられており、射撃訓練も定期的に行われています。また、退役後でも希望するとライフルをそのまま自宅で所持できる制度になっています。

こうした風習や徴兵制度が、スイスが長い間、ヨーロッパにおいて最も寛容な銃規制法を保持し、世界有数の銃所有国となった背景とされています。世界中で銃による犯罪が増加する



なか、スイスでも徐々に銃規制は進んでいるといわれており、前述のヌーモール・アームズ・サーベイ2017年統計では、スイスの1000人あたりの銃所有数は10年前の46丁から27・6丁と大幅に減少していますが、ヨーロッパにおける銃大国であることには変わりありません。

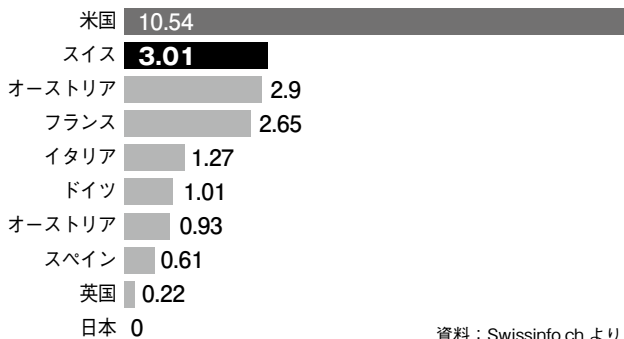
銃による死亡率が高い スイス、銃規制は進むのか

欧州連合(EU)では、2015年11月にパリで起こったテロ攻撃を受け銃規制法を強化してきました。スイスはEU非加盟国ですが、EUとシェンゲン協定(パスポートなしでの自由な移動が原則的に認められる協定)を締結するスイスは、EU同様の銃規制強化を求められています。規制強化に反対する専門家は「スイスでは、一定年齢以上の男性達は皆、自動小銃を自宅に保有している。だが、銃犯罪はほとんど発生していない。」したがって規制強化は必要ないと反論しています。また、規制強化の流れを自国に持ち込みたく

ない全米ライフル協会(NRA)は「スイスには個人所有の銃が数百万丁あり、また狩猟用の銃は許可が不要にもかかわらず、銃による死亡率が世界で最も低い」ことを強調しています。

しかし、実際の統計をよくみてみると、スイスは西ヨーロッパ諸国の中でも銃による死亡率は極めて高く、過去20年間の間に銃乱射事件も2件発生しています。また、銃の犯罪率ではなく、死亡率を見てみると10万人当たりの銃による死亡者の割合は3・01(図表1)と、ドイツの3倍、イタリアの2倍近くに及んでいます。また、銃死亡者の9割以上が拳銃自殺者で占められてい

図表1：人口10万人あたりの銃による死亡者の割合(2017年)



ます。「スイスは教育水準が高く、治安も良い。男子は兵役中に厳しいルールのもと銃の扱いを学ぶ。だから銃の扱いにもモラルがあるはず。」という思い込みや、アメリカなど他の銃保有大国と比較した統計が、スイスの銃犯罪率や死亡率を低く見せ、銃の所有による安易な自殺行為など、銃問題の本質から目を背けさせている原因かもしれません。

スイス連邦議会は昨年9月、EUの新しい銃規制に適応した法改正案(主な目的は、自動/半自動銃が闇市場で犯罪者やテロリストの手に渡る危険性を減らすこと)をすでに可決しています。来る5月19日、EUの銃規制法をスイスでも採用すべきか再度問われる国民投票が実施されます。スイス射撃協会は「ストップ!EUの強制的非武装」キャンペーンを実施しており、「武器を所持する国民の権利を、限られた人の特権」をEUに奪われないよう有権者に呼びかけています。仮にスイス国民が国民投票でEU銃規制にノーを突き付けた場合、シェンゲン協定が無効となり、スイスとEU諸国の間でパスポート・コントロールなどの国境管理が復活するのではないかという危惧されています。

近所のスイス人の友人に兵役期間中の銃の保管・所有についてどう思った

が聞いたことがあります。「銃を分解し、銃弾、銃身、その他の主要部品を別々に保管し、保管場所を家族に教えてはならないなど、兵役中は厳格なルールがあった。しかし、武器を所有している限り、なにがあるかわからない。」そしてこう続けます。「ほら、あなたがここに引越してくる1カ月前に近所で銃による殺人事件があった。あれは退役後に精神がおかしくなったやつらの仕事だ。だから私は銃も手りゅう弾も軍に返却した。」日本では経験しない身近な銃事情。今は来る国民投票で正しい選択がなされることを祈るばかりです。



松崎 寛 まつざき かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日から家族同伴でIMF本部(現インターストリオール)に赴任。現在の担当役職は、産業政策・多国籍企業政策グループの造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長。